

高速増殖原型炉「もんじゅ」の運転再開によせて

2010年5月6日
(社) 日本原子力産業協会理事長
服部 拓也

日本原子力研究開発機構の高速増殖原型炉「もんじゅ」が、この5月6日、1995年12月にナトリウム漏れ事故を起こして以来、約14年半ぶりに運転を再開した。我々原子力産業界にとって、長年の懸案の一つただだけに、誠に喜ばしいことである。

再開に至るまでの、日本原子力研究開発機構をはじめ、地元福井県および敦賀市、ならびに関係官庁、その他関係者のご努力とご支援に敬意を表したい。

発電過程でCO₂を出さない原子力発電が、地球温暖化問題への対応、そしてエネルギーの安定供給のために欠かせないということは、今や国際的な共通の認識になっている。その原子力発電も、燃料であるウランはわが国内にはなく、海外のウラン資源に頼らざるを得ないのが現状であり、またそのウラン資源についても、他の化石燃料などと同様、有限な資源であることに変わりはない。そのため、わが国は、核の拡散を防止するための国際規範を厳格に遵守しつつ、使用済燃料を再処理し、そこから回収したプルトニウムを利用する核燃料サイクル技術の確立に向けて、官民一体となって取り組んできている。

高速増殖炉は使用済燃料から取り出したプルトニウムと燃えにくいウラン(ウラン 238)を利用して、発電の過程で消費した燃料以上の燃料を生み出すことができるという夢の原子炉である。このことから、資源の乏しいわが国にとって、将来のエネルギー源の有力な選択肢を確保するという観点から、高速増殖炉の開発は極めて重要な意味を持つ。また、世界に眼を向けても、フランス、ロシア、中国、およびインド等がその開発に積極的に取り組んでいる。技術開発競争も激しいが、一方で国際協力の枠組みも出来ており、国際的な研究協力拠点として、各国から「もんじゅ」の運転再開に対する期待も大きい。

運転再開にあたり、日本原子力研究開発機構は、あらためて長期停止後の運転再開であることに留意し、経営トップから現場第一線に至るまで、慎重な上にも慎重な態度で臨むことが重要である。また、地元の方々の信頼を大切に、安全確保に万全を期すことは当然のこととして、徹底した情報公開をお願いしたい。一步一步安全運転実績を積み重ね、将来のエネルギー源確保のための着実な取り組みに期待したい。

以上